

第5回ITER次官級協議プレスリリース(仮訳) IAEAウィーン 2005年11月7日

中国、EU、日本、韓国、ロシアおよび米国の次官級代表によるITER政府間協議を2005年11月7日にIAEA本部(ウィーン)において開催した。この会合は2005年6月28日のモスクワでの閣僚級会合におけるサイト問題解決後、初めての次官級会合であった。

機構長予定者の指名

全参加極とのインタビューの結果を踏まえ、各極代表は、池田要氏を今後設立されるITER機構の機構長予定者に指名するという日本の提案に、全会一致で合意した。池田氏は現在、駐クロアチア日本大使の職にあり、原子力工学を専攻し、高度な大規模科学技術プロジェクトと国際協力に幅広い経験を有している。参加極は池田氏に早期に任務を開始するよう要請した。

インドのITERへの参加可能性

参加極はITERへのインドの参加の可能性について議論した。全参加極はこの可能性について前向きな見解を表明し、インドが各参加極に対し、ITERへの参加希望を公式に表明する書簡を送ることにより、参加に向けての次のステップに進むように奨励した。ITER国際チームは現在、参加極及びインドとともに機器の調達責任の参加極間の暫定的な配分についての必要な調整のレビューを実施している。

ITERの共同実施

参加極は共同実施に関するいくつかの協議中の事項について建設的な議論を行い、ITER協定案の最終化と協議の終結を導く原則に合意した。

結論

6月28日からの参加極の事務レベルの議論においてなされた進捗と、本日の会合での顕著な進捗によって、全参加極は政府間協議が非常に近い将来に成功裡に終結し、建設がスタートする日が近いだろうという希望と予想を表明した。インドが参加すれば、世界人口の半分以上を占める国々が、将来のエネルギー需要を確保する助けとなるこの比類なき計画に参加することとなる。